

刊行物およびGISによる遺跡地図の公開状況

高田祐一（奈良文化財研究所）・武内樹治（立命館大学大学院）

Publishing Maps of Archaeological Sites Online and Offline

Takata Yuichi (Nara National Research Institute for Cultural Properties)

Takeuchi Mikiharu (Ritsumeikan University Graduate School)

- ・遺跡地図／Maps of archaeological sites・GIS／GIS・WebGIS／WebGIS
- ・地方公共団体／Local governments

1. 遺跡地図の位置付け

埋蔵文化財保護行政において、「周知の埋蔵文化財包蔵地」（文化財保護法第93条第1項）の確定と周知は行政上の措置として重要である。いわゆる平成10年通知においては、「(3) 周知の埋蔵文化財包蔵地の所在・範囲の資料化と周知の徹底」の項目にて「周知の埋蔵文化財包蔵地については、都道府県及び市町村において、「遺跡地図」、「遺跡台帳」等の資料に登載し、それぞれの地方公共団体の担当部局等に常備し閲覧可能にする等による周知の徹底を図ること。また、必要に応じて、関係資料の配布等の措置を講ずること」とされ、「當時最新の所在・範囲の状況を表示できるよう、加除訂正が可能な基本原図を用いることや、コンピュータを用いた情報のデータベース化等、機能的な方法を工夫すること」が求められている（文化庁1998）。「刊行物としての遺跡地図などは、広く配布する手段としては有効ではあるものの、當時、最新の情報を表示するには限界がある」との指摘もある（文化庁文化財部記念物課2010）。そこで本稿では、遺跡地図の発行状況やコンピュータを用いたインターネット公開について、現状を分析し可視化するものである。

2. 遺跡地図発行の経緯

(1) 国の取り組み

1958年、文化財保護委員会は日本考古学協会の要

請を受けて全国初の遺跡所在状況の調査を実施した（文化庁2001）。1960年からは各都道府県への国庫補助によって、全国遺跡分布調査が実施され、1965年から1968年にかけ『全国遺跡地図』（A2版、茶色表紙）が刊行された（奈良文化財研究所 2021）。1970年度には国庫補助事業「遺跡群詳細分布調査」が創設され、1971年度から第2次全国遺跡分布調査が実施された。1974年から2回目の『全国遺跡地図』の刊行が始まり、1990年3月の刊行で47都道府県が揃った（A4版、青色表紙）。

(2) 地方公共団体の取り組み

1955年には愛知県教育委員会が『愛知県文化財地図』を発行している。1955年から1965年1月までに愛知県・青森県・千葉県・三重県・茨城県・鳥取県・高知県・栃木県・大分市・名古屋市・兵庫県が遺跡地図を発行している。

3. 刊行物としての遺跡地図の発行状況

(1) これまでに発行された遺跡地図の数は？

これまでに国および地方公共団体（以下、自治体）が刊行した遺跡地図の状況を把握するために、国立国会図書館サーチやCinii booksを用いて全国の刊行物による遺跡地図の刊行状況を調査し、『全国遺跡地図総目録』を作成した（奈良文化財研究所 2021）。それにおいて「遺跡地図」や「文化財地図」、「埋蔵文化財地図」など、キーワード検索によって遺跡地図を調べた。検索結果の中でも、遺跡

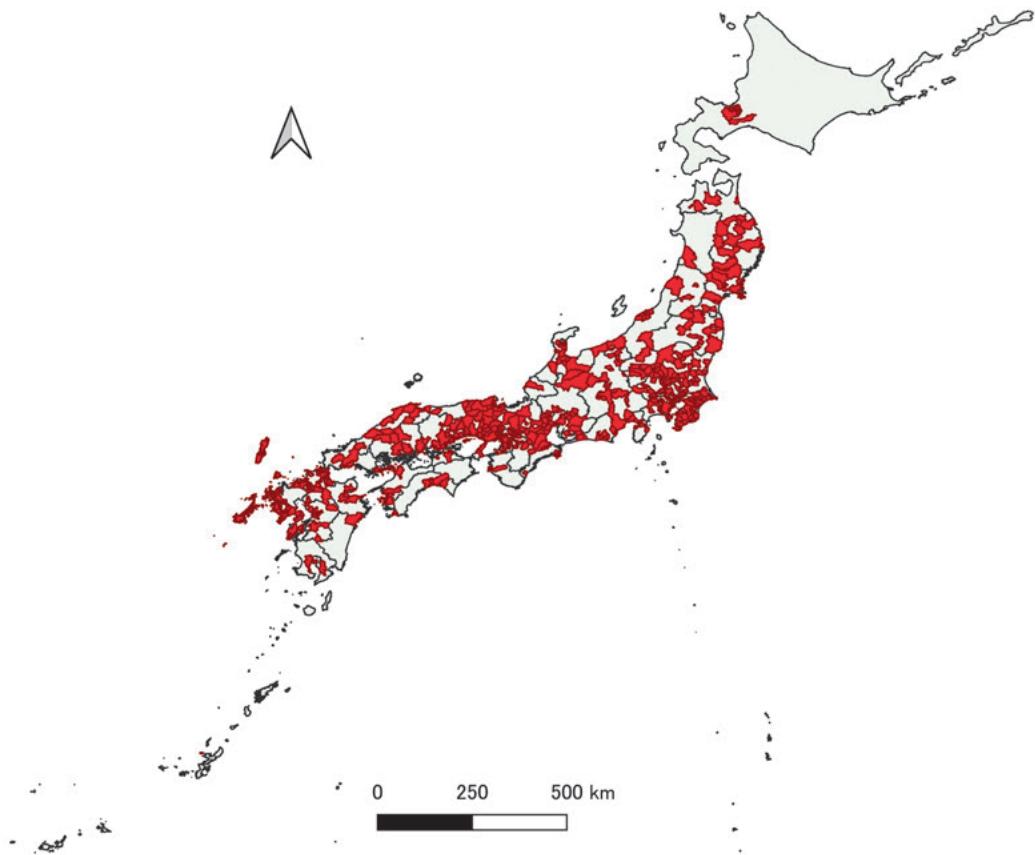


図1 刊行物としての遺跡地図を刊行している市町村
注) 刊行している市町村を赤く着色している。

地図としての定義に当てはまらないもの（例えば、市町村史など）は除外し、それぞれの重複を削除し、遺跡地図一覧を作成した。確認できたものは1475件であった。この調査では、図書館に所蔵されているかを調査しているものであり、印刷物として遺跡地図が作成されていても、図書館に納本されていないものは原則対象となっていない。

(2) 自治体ごとの遺跡地図の発行数は？

自治体（都道府県・市町村）が発行している刊行物としての遺跡地図の刊行状況を把握するために、全国遺跡地図総目録より、遺跡地図を作成している市町村を抽出し、地図上に描写したのが図1である。合併前の市町村に関しては現行の市町村に反映している。合計488市町村が遺跡地図を刊行しているという結果となった。千葉県・兵庫県・長崎県等は、比較的多くの市町村で遺跡地図を発行し、図書館に納本しているといえる。

(3) 遺跡地図発行の年代推移は？

刊行物としての遺跡地図の年代による刊行数の推移を図2に示した。1960年代半ばから後半にかけては文化庁による全国遺跡地図刊行も相次ぎ、件数が伸びた。文化庁は1970年代にも全国遺跡地図を刊行している。1970年～90年代の遺跡地図刊行数の伸びは、発掘調査件数の増加や埋蔵文化財専門職員の配置が進んだ背景があるだろう（水ノ江 2020, 図3）。

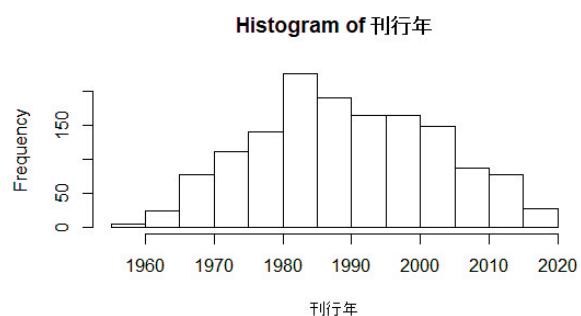


図2 刊行物としての遺跡地図の刊行数の推移

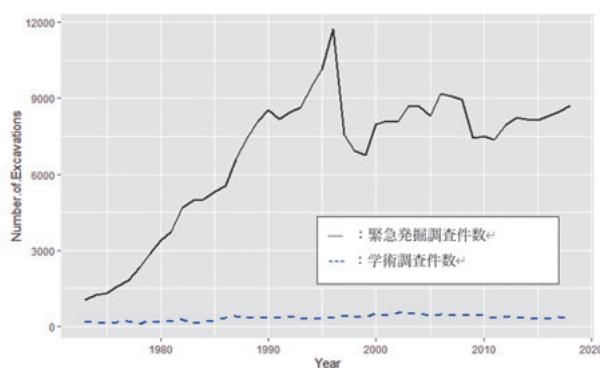


図3 発掘調査件数の推移

注) 文化庁文化財第二課 2020『埋蔵文化財関係統計資料－令和元年度－』を参照

4. GISによる遺跡地図の公開

(1) 自治体によるGIS公開の状況

近年のIT化により、多くの自治体でインターネットを利用した情報発信を行っている。遺跡地図に関しても例外ではなく、既にインターネットで公開している自治体も多い。中でも、地図という性格から、GISを用いて公開している自治体もある。特にウェブサイト上で操作可能なものをWebGISと呼ぶ。文化財情報をGIS上で管理することは、文化財GISや遺跡GISとも呼ばれている。2016年には全国都道府県でGISが公用されている（藤谷2016）。WebGISでの発信も含め、現在、遺跡地図がどのようにインターネット上で公開されているのかを調査した。平成28年度の埋蔵文化財関係統計資料（文化庁文化財部記念物課2017）における関連資料の中で、遺跡地図に関する全国の刊行・公開状況が報告されている。この資料の「インターネットでの公開状況」をもとに筆者自身も各都道府県サイトで最新の遺跡地図のインターネット公開状況の調査を行った。公開状況についても、PDFを用いているのか、WebGISを用いているのかを確認した。その結果が図4である。岩手県は、WebGISとともに広域分布図をPDFとして公開していており、埼玉県はWebGISとして公開しているが、その中でも一部の市町村についてはPDFで公開しているため、今回はGIS・PDF混合という分類にしている。滋賀県についてはネット公

開されている遺跡地図は利用できない状況であったため、不明とした。結果としては、GISを用いて公開しているのは、27（うち、GISのみの公開は26）都道府県であり、PDFを用いて公開しているのは8都道府県であり、インターネット上で公開していないのは13都道府県であった。

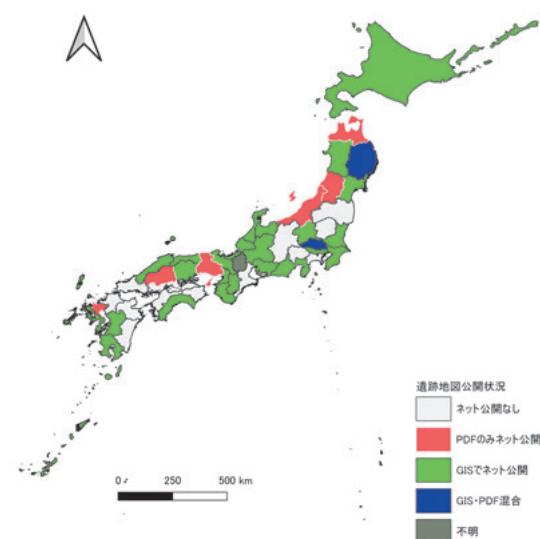


図4 インターネットでの遺跡地図公開状況

(2) GISの機能比較

インターネット公開状況について、さらにそれぞれの都道府県のサイトにおいてどのような形態で公開されているのかを調査した。調査項目としては、WebGISとして公開されているか、またはPDFとして公開しているか、そして当遺跡地図のデータがオープンデータとして利用できるか（再利用性があるか）を調査した。WebGISで公開されている場合は、そのGISがその埋蔵文化財を扱う機関独自のGIS（独自GIS、個別型GIS）か、それとも都道府県単位で利用している全序型GIS（または統合型GIS）かを調査した。その結果を各都道府県のサイト名、URLとともに以下の表1にまとめた。WebGISとして公開しているものの中でも、全序型GISが17都道府県であり、独自のGISを利用している都道府県数（11）よりも多かった。より詳細な機能についてはそれぞれのサイトによって異なる。全序型GISによって遺跡地図情報が管理されることによって他部局と

の情報共有・連携が容易となる。例えば防災マップなどと遺跡地図を重ねて文化財防災マップを作成するという行為が一つのプラットフォームの中で可能となり、埋蔵文化財の管理に益をもたらす。しかし、総務省による報告（総務省 自治行政局 地域情報政策室 2020、個別型 GIS については総務省 自治行政局 地域情報政策室 2017）によると、自治体が GIS を導入していない理由は、財政状況が最も大きな原因として報告されている。もちろん、全庁型 GIS を導入している自治体においても、そこに遺跡地図や埋蔵文化財情報を取り入れていない場合もある。再利用性を確保している都道府県は、5 都道府県あった。北海道・群馬県・富山県・和歌山県・岡山県がオープンデータとして公開している。熊本県もオープンデータとしてはいないが、遺跡地図公開サイトより、データダウンロードが可能になっている。近年のオープンデータ化の流れもあり、今後再利用性のあるデータ公開を行う機関が増えていくと予想される。

5. インターネット公開

遺跡地図のインターネット公開状況は現在様々な形態で行われていることが分かった。次に、インターネット公開がいつ頃から、どのような推移を辿っているのかを確認する。先述の埋蔵文化財関係統計資料（文化庁文化財部記念物課 2017）の遺跡地図についての資料の中の「インターネットでの公開状況」より、都道府県における遺跡地図のインターネット公開の推移を図 5 に示した。最も早いのは群馬県の 2001 年からの公開である。それ以後徐々にインターネット公開を行う都道府県が増えていく。2011 年には過半数の都道府県がインターネット公開を行うようになり、2015 年には既に 6 割以上の都道府県がインターネット公開をしている。参照した埋蔵文化財関係統計資料が作成された平成 28 年度以降も、インターネット公開を行う都道府県が 3 件増えていることも今回の調査で分かっている。また、同じく埋蔵文化財関係統計資料では、印刷物と

しての遺跡地図の刊行中止予定についても報告されており、刊行中止としているのは 23 都道府県であり、刊行の予定なしとしているのは 7 都道府県である。刊行中止している都道府県のほとんどが埋蔵文化財情報の管理が容易であるインターネットでの公開を行っている。

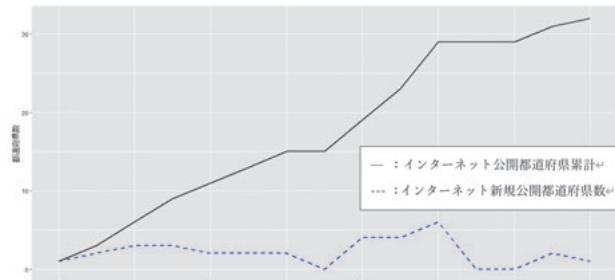


図5 遺跡地図のインターネット公開状況の推移
(太線が累積、点線が新規公開数)

最後に、刊行物としての遺跡地図の刊行状況とインターネット公開状況を時系列推移で図 6 に示した。直接的な数値の比較はできないが、図 2 とも照らし合わせると、刊行物としての遺跡地図が 1980 年代にピークを迎え、以後漸減している。2001 年からインターネット公開が始まっている。図からは、刊行物からインターネットへの転換点はすでに通り過ぎており、遺跡地図の情報発信はもはや刊行物としての遺跡地図よりもインターネットで公開される遺跡地図の方が主流となっているといえるであろう。

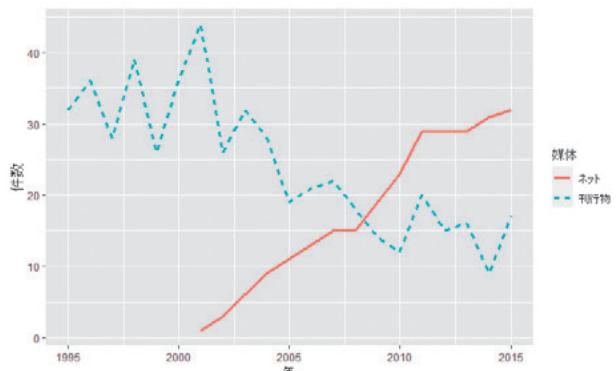


図6 遺跡地図の刊行数とインターネット公開を行っている都道府県数（累計）の推移

6. まとめ

本稿では、周知の埋蔵文化財包蔵地の確定と周知に大きな役割を担う遺跡地図の位置づけと経緯をま

とめ、刊行物としての遺跡地図の刊行状況や遺跡地図のインターネット公開状況について可視化した。刊行物としての遺跡地図は年々減少している。徐々にインターネット公開が進んでおり、多くの都道府県ではWebGISで公開されている。インターネット公開では、最新の情報への更新や加除訂正が容易であり、広く周知することが可能である。しかし、各自治体の課題はさまざまである。特にWebGIS未導入の最も大きな理由が財政状況であることを考慮すると、全ての自治体によるインターネット公開を実現するには、低コスト化は不可欠である。そして、操作が簡便で、現場負担がかからず運用しやすいといった要素に考慮する必要がある。各組織の業務課題を解決し、社会に資するシステムを模索し、堀木のいう「考古学情報も国土情報の一つ」という視点が重要である（堀木2019）。北海道や和歌山県が実施しているようなオープンデータとして遺跡地図データを公開することは、一つの選択肢となる。

【註】

文化庁 1998『埋蔵文化財の保護と発掘調査の円滑化等について（通知）』（平成10年9月29日付け文化庁次長から都道府県教育長あて通知）
<http://doi.org/10.24484/sitereports.71603>（2020年12月28日確認）

文化庁文化財部記念物課 2010『発掘調査のてびき－集落遺跡発掘編－』

文化庁 2001『文化財保護法五十年史』

奈良文化財研究所 2021『全国遺跡地図総目録』

水ノ江和同 2020『入門 埋蔵文化財と考古学』

文化庁文化財第二課 2020『埋蔵文化財関係統計資料－令和元年度－』https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/pdf/r1392246_13.pdf（2020年12月28日確認）

文化庁文化財部記念物課 2017『埋蔵文化財関係統計資料－平成28年度－』https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/pdf/h29_03_maizotokei.pdf（2020年12月28日確認）

奈良文化財研究所 2021『遺跡地図総目録』<http://sitereports.nabunken.go.jp/90060>

総務省 自治行政局 地域情報政策室 2020『地方自治情報管理概要～電子自治体の推進状況（令和元年度）～』https://www.soumu.go.jp/main_content/000679388.pdf（2020年12月28日確認）

総務省 自治行政局 地域情報政策室 2017『地方自治情報管理概要～電子自治体の推進状況（平成28年4月1日現在）～』https://www.soumu.go.jp/main_content/000474755.pdf（2020年12月28日確認）

藤谷誠 2016『公開型遺跡データベースその後』調査研究コラム # 49 <https://www.fcp.or.jp/iseki/column/363>（2021年1月20日確認）

堀木真美子 2019「調査データの活用－整理と公開－」『デジタル技術による文化財情報の記録と利活用』奈良文化財研究所研究報告第21冊 <http://doi.org/10.24484/sitereports.33189>（2020年12月30日確認）

表1 各都道府県における遺跡地図インターネットのURLと機能差（2021年2月3日時点）

都道府県	サイト・データベース名	再利用性	独自GIS	全序型GIS	PDF	遺跡地図URL	オープンデータ	備考
北海道	北の遺跡案内	○	○			https://www2.wagmap.jp/hokkai_bunka/Portal	https://www.harp.lg.jp/opendata/dataset/1245.html	
青森	青森県遺跡地図				○	https://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/isekitizu.html		
岩手	いわてデジタルマップ			○	○	https://www.prefiwide.jp/kyouikubunka/bunka/bunkazai/1006815.html		
宮城	宮城県遺跡地図情報	○				https://www.pref.miyagi.jp/site/maizou/bunkazaimap.html		
秋田	秋田県遺跡地図情報	○				http://common3.pref.akita.lg.jp/heritage-map/		
山形	山形県遺跡地図				○	https://www.pref.yamagata.jp/020073/bunkyo/bunka/bunkazai/bunkazainewstop/yamagataiseki/index.html		
茨城	いばらきデジタルまっふ			○		https://www2.wagmap.jp/ibaraki/Portal		
群馬	マッピングぐんま	○		○		https://www2.wagmap.jp/pref-gumma-iseki/Portal	https://www.pref.gunma.jp/07/b2700058.html#tiri8	
埼玉	埼玉県埋蔵文化財情報公開ページ		○		○	http://extra.pref.saitama.lg.jp/isekimap/		
千葉	ちば情報マップ			○		https://map.pref.chiba.lg.jp/pref-chiba/Portal		
東京	東京都遺跡地図情報インターネット		○			https://tokyo-iseki.metro.tokyo.lg.jp/		
新潟	新潟県の遺跡一覧表				○	https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/bunkagyosei/1356895428816.html		
富山	富山県GISサイト	○		○		https://wwwgis.pref.toyama.jp/toyama/Default.aspx	http://opendata.pref.toyama.jp/dataset/gis-maibun	
石川	いしかわ文化財ナビ	○				http://www.bunkazainavi.pref.ishikawa.lg.jp/		
福井	埋蔵文化財索引地図		○			http://info.pref.fukui.jp/bunka/bunkazai/maizou/index.html		
岐阜	県域統合型GISぎふ			○		https://gis-gifu.jp/gifu/Portal		
静岡	静岡県GIS			○		https://www.gis.pref.shizuoka.jp/?z=14&ll=34.9791%2C138.3831&t=roadmap&mp=401&op=70&vlf=-1		
愛知	マップあいち 愛知県文化財マップ（埋蔵文化財・記念物）			○		https://maps.pref.aichi.jp/		
滋賀	滋賀県遺跡地図					https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/bunakasports/bunkazaihogo/312340.html		現在利用できない
京都	京都府・市町村共同統合型地図情報システム【GIS】			○		https://g-kyoto.gis.pref.kyoto.lg.jp/g-kyoto/Portal?mid=671		
大阪	大阪府地図情報システム			○		http://www.pref.osaka.lg.jp/jigyokanri/cals/tizu.html		
兵庫	埋蔵文化財保護の手引き（県立考古博物館）			○		http://www.hyogo-koukohaku.jp/guidance/administrative_area.html		
奈良	奈良県遺跡地図Web	○				http://www.pref.nara.jp/16771.htm		
和歌山	和歌山県地理情報システム	○		○		https://www2.wagmap.jp/wakayamaken/Portal	https://github.com/wakayama-pref-org/buried-cultural-properties	
鳥取	とっとり Webマップ			○		http://www2.wagmap.jp/pref-tottori/top/index.asp		
島根	マップonしまね【島根県統合型GIS】			○		https://web-gis.pref.shimane.lg.jp/shimane/Portal		
岡山	おかやま全県統合型GIS	○		○		http://www.gis.pref.okayama.jp/pref-okayama/Portal	http://www.okayama-opendata.jp/opendata/ga120PreAction.action?keyTitle=b3c63984e9992468c5dc63e9dd1c50288d6a223b&datasetId=cdc5e336-95c1-46ed-8705-0026e0e0d8b8	
広島	広島県の文化財			○		https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/bunkazai/bunkazai-map-map.html		
高知	高知県文化財地図情報システム	○				http://bunkazaimap.kochinet.ed.jp/		
佐賀	佐賀県遺跡地図			○		https://www.pref.saga.lg.jp/kiji0031880/index.html		
長崎	長崎県遺跡地図	○				http://iseki.news.ed.jp/iseki/controller/iseki.php#		
熊本	熊本県・市町村共同行政情報インターネット地図公開システム			○		https://www2.wagmap.jp/portal-kumamoto/		2021年3月31日に提供及び運用を終了
鹿児島	埋蔵文化財情報検索システム		○			https://www2.jomon-no-mori.jp/kmai_public/index.html		
沖縄	沖縄県地図情報システム			○		http://gis.pref.okinawa.jp/pref-okinawa/Portal		